

小澤理事長が聞く 万博に替わる大阪の経済対策

省エネ 再エネ で経済活性化は十分可能だ

産業技術総合研究所 歌川学氏

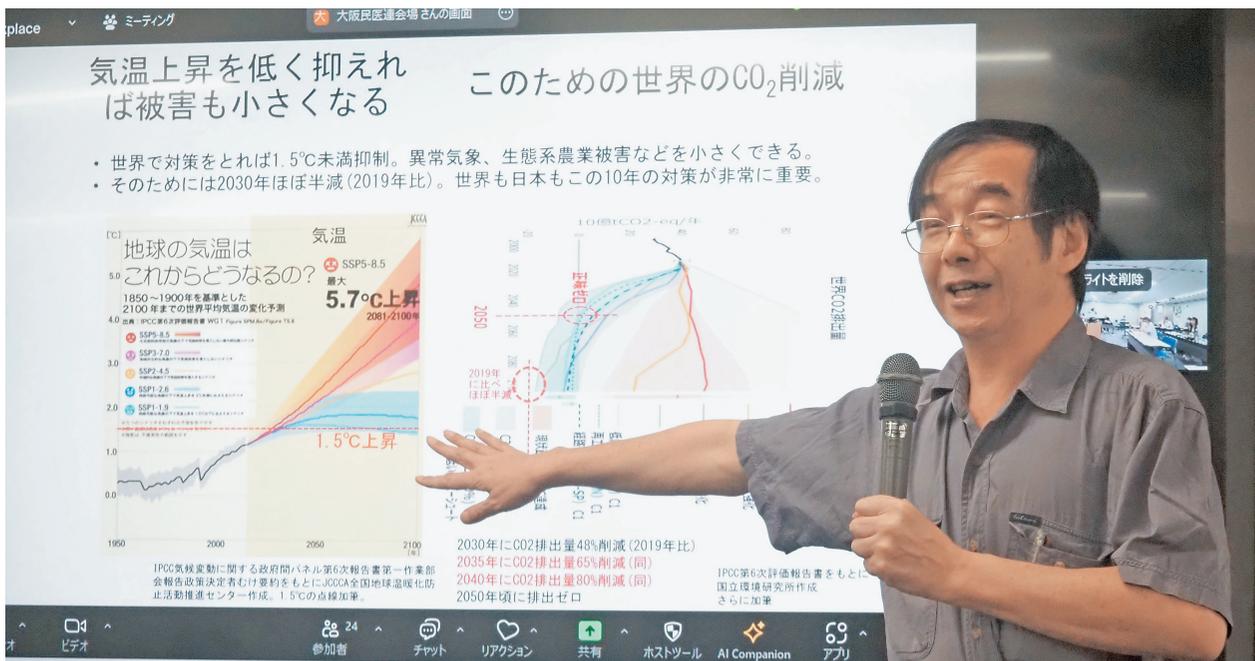
6月26日、協会も参加する原発ゼロの会・大阪は産業技術総合研究所の歌川学さんを講師に、「省エネと再エネの最近の技術進展と、省エネ・再エネを結びつけたシステムによる脱炭素」と題して市民講座を開催した。講演の一部紹介と、参加した小澤理事長との質疑応答を掲載する。

歌川学氏略歴

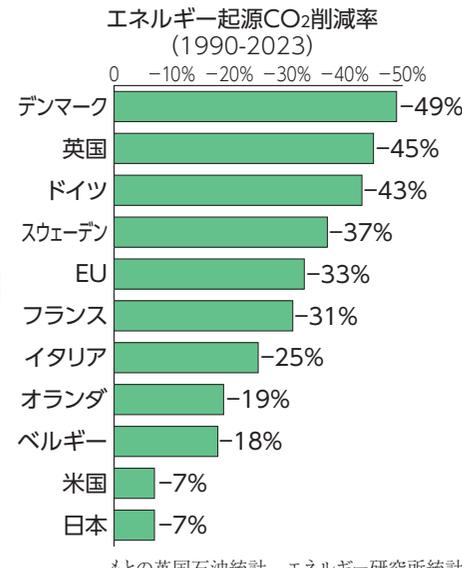
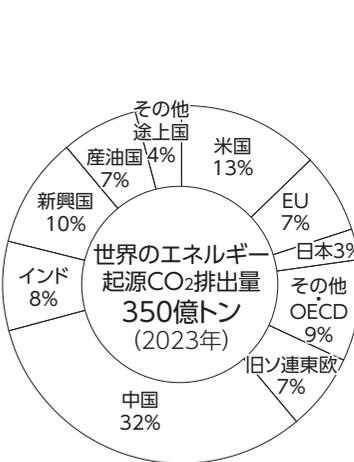
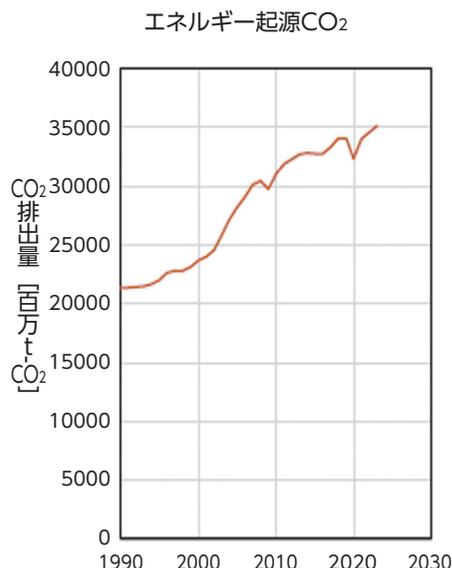
1964年東京都生まれ。東北大学大学院工学研究科機械工学専攻博士前期課程修了、博士(工学)。独立行政法人産業技術総合研究所主任研究員。専門は環境工学、省エネ技術普及の評価を研究。

※産業技術総合研究所(「産総研」とは

「社会課題解決」と「産業競争力強化」をミッションとする科学技術の研究開発を行う日本最大級の公的研究機関で140年以上の歴史を持つ。身近にある技術では炭素繊維、小型放射線線量計など多数。



2023年の世界のエネルギーからのCO2速報



温暖化から沸騰化の時代へ

世界の平均気温は12カ月続けて月平均気温の観測史上最高を更新している。国連事務総長が「沸騰化の時代になっていく。化石燃料の広告を止めさせるべきだ」と発言する切迫した状況にある。世界の目標は平均気温の上昇を抑え、産業革命期(1850年ごろから1900年ごろ)と比べて1.5℃未満に抑えること。これを達成す

るためというスピードで二酸化炭素を削減していかなければならないか。2019年比で2030年にほぼ半減、世界で48%削減。先進国は一人当たりの排出量が世界平均の2倍以上だから、より強い責任がある。2035年に65%、2040年に80%、2050年に排出ゼロ。こういったスピードでやっていくと気温上昇が1.5℃に収まらない。

再エネが進む国は温暖化対策も実績を上げる

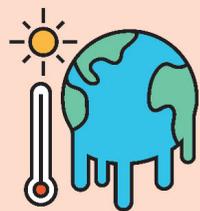
世界の排出量割合は、先進国が4割。新興国が5割ちょっと。その他、途上国が人口では4分の1くらいを占めるが排出量は45%程度。多くの人口を抱える途上国が、先進国や新興国の活動によって温暖化の被害を真っ先に受けており不正な状況にある。こういったことを世界全体で解決していかなければならない。

温暖化対策を怠ると化石燃料の高騰に苦しむ

化石燃料の価格高騰がますます激しい。2022年がピークでその後下がったと思いきや石油は上がったたり下がったりを繰り返して、天然ガスや石炭も下げ止まりの状況にある。温暖化を考え

再エネと火力は発電コストが逆転

これは逆にいうと温暖化対策のチャンスでもある。以前より、省エネ、再生可能エネルギー対策は化石燃料依存を継続するの比べて一層有利になった



1.5℃目標

2015年にパリ協定で決めた温暖化対策のルール。先進国が化石燃料を使い始めた産業革命期(1850年ごろ~1900年ごろ)と比較して基本1.5℃未満に抑えようという目標値。化石燃料を使用し二酸化炭素の排出量が増えると気温が上昇し、熱波・洪水・干ばつなどのリスクが上がる。世界気象機関(WMO)は、2019年までの約50年間で、異常気象による災害によって200万人以上が死亡と報告している。日本でも被害をもたらす豪雨の頻度が高くなっている。

横ばいになったがまだ削減には至っていない。減で温暖化対策の実績を上げていく。

原発は英仏と北欧の一部の国に残すが、ドイツが昨年4月に全廃、ベルギー、スイスも全廃方針である。保守的と言われるIEA国際エネルギー機関の2050年排出ゼロシナリオでも再生可能エネルギーが電力の90%、原発は8%程度である。